

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	116,300,800	59,330,300	48,920,000	126,711,100
減価償却引当資産	47,185,000	1,930,000		49,115,000
合計	163,485,800	61,260,300	48,920,000	175,826,100

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	126,711,100	(0)	(0)	(126,711,100)
減価償却引当資産	49,115,000	(0)	(49,115,000)	-
合 計	175,826,100	0	(49,115,000)	(126,711,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	807,445,245	479,864,962	327,580,283
建物附属設備	20,682,650	6,518,412	14,164,238
構築物	22,461,088	11,432,352	11,028,736
車両運搬具	76,412,876	73,444,597	2,968,279
什器備品	291,866,802	259,311,882	32,554,920
合 計	1,218,868,661	830,572,205	388,296,456